



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー
 コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 若尾 逸雄
 (氏名) 太田 道也
 配当支払開始予定日

TEL 03-3490-1761
 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	11,058	3.0	△24	—	174	△22.3	41	△52.2
21年12月期	10,735	△14.9	91	△54.3	224	△5.0	86	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	9.94	—	0.9	2.5	—
21年12月期	20.77	—	1.8	3.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,889	4,811	69.8	1,152.28
21年12月期	7,073	4,872	68.9	1,166.89

(参考) 自己資本 22年12月期 4,811百万円 21年12月期 4,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	335	△694	△104	1,768
21年12月期	394	70	△133	2,230

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年12月期	—	—	—	25.00	25.00	104	120.4	2.1
22年12月期	—	—	—	30.00	30.00	125	301.9	2.6
23年12月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		397.7	

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,161	△7.6	△53	—	△17	—	△130	—	—
通期	10,720	△3.1	217	—	277	58.7	21	△49.4	5.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 4,521,000株 21年12月期 4,521,000株
② 期末自己株式数 22年12月期 345,206株 21年12月期 345,206株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	10,595	4.0	9	△89.7	174	△18.8	44	△43.0
21年12月期	10,189	△13.2	94	△80.7	214	△59.6	78	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	10.74	—
21年12月期	18.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,747	4,752	70.4	1,138.04
21年12月期	6,911	4,810	69.6	1,151.93

(参考) 自己資本 22年12月期 4,752百万円 21年12月期 4,810百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,913	△8.2	△51	—	△15	—	△129	—	—
通期	10,194	△3.8	214	—	274	57.2	20	△55.3	4.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見直しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、前半の急激な円高進行により企業業績の回復が遅れたものの、その後円高が一服したことや、新興国の経済発展に伴う輸出の緩やかな回復などもあり、大手を中心に企業業績は回復基調へ転じました。

しかしながら、依然足元ではデフレ傾向が続いていること、企業業績の回復が雇用や所得の改善にまで至っていないこと、また円の高止まりもあって、先行きに関しては楽観視できない状況が続いております。

当情報サービス産業界につきましては、景気全般の回復にやや遅れながらも、秋口よりようやく底打ちの兆しが感じられ、緩やかな回復基調を辿っており、最悪期は脱したとみられます。

しかしながら、第3四半期までの当業界の市況低迷の影響は大きく、稼働率の低迷や、受注単価の下落など、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは高い技術とサービスの提供に努め、また営業活動の強化に取り組み、受注獲得に最大限注力して参りました。その結果、売上高は前期を若干上回ることができましたが、主要顧客の一部からの受注単価引下要請等の影響により、売上総利益は前期比減少となりました。

このような厳しい環境の中、一定の利益を確保すべく、徹底したコスト削減の推進を図り販売費及び一般管理費を前期比50百万円程度削減することが出来ましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益におきましても前期比減少となりました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高110億58百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失24百万円（前年同期比－%）、経常利益1億74百万円（前年同期比22.3%減）、当期純利益41百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別業績は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発部門)

当部門は、通信制御分野において業務の拡大を図ることができましたが、金融分野での落ち込みが大きく、売上高は90億66百万円（前年同期比0.8%減）と若干減少いたしました。

<通信制御関係>

当分野における業績は、携帯端末業務が若干減少したものの、モバイルインフラ業務が前期にくらべ拡大できたことで、売上高は67億32百万円（前年同期比5.8%増）と増加いたしました。

<金融関係>

当分野における業績は、今後有望な新規取引先で徐々に取引高を伸ばせたものの、主要取引先での受注単価低下や業務量の減少が響き、売上高は5億39百万円（前年同期比33.9%減）と減少いたしました。

<流通製造関係>

当分野における業績は、官公庁向けや自治体向けシステム開発業務は比較的堅調でありましたが、民間企業からの業務減少、また受注単価も弱含んだため、売上高は17億94百万円（前年同期比8.2%減）と減少いたしました。

(F・Mサービス部門)

当部門は、低価格化や競争激化の中、厳しい環境でありましたが、インフラの構築支援や運用管理業務の受注獲得に注力し、売上高は15億45百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前期並み水準を維持いたしました。

(その他－コンピュータ機器等商品販売)

当部門は、ソフトウェア開発に付随した機器の販売を行っておりますが、モバイルインフラ分野でまとまった機器販売があり、売上高は4億46百万円（前年同期比843.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国の経済発展を享受する企業群等、大企業中心ではあるものの概ね回復基調を辿ると見ております。

しかしながら、デフレの傾向が続いていることを背景に、雇用や所得の改善が進まない等により先行き不透明な状況が続くものと考えております。

当社の業績見通しにつきましても、そのような経済状況を考慮したものとなっておりますが、営業活動を一層強化することで少なくとも当期並みの受注量を確保してまいります。

分野別では、ソフトウェア開発部門においては、特に組込み系業務での事業拡大に注力して参ります。

またF・Mサービス部門では、インフラ（データセンター等）構築支援や運用管理業務の拡大を図ってまいります。

一方収益力強化においては、オフショア（ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）の活用や、全社的なコスト削減の推進等により増益を達成すべく取り組んでまいります。

従いまして営業利益・経常利益ベースでは当期に比べ大幅な増益の見通しとしております。

一方当期純利益につきましては、創業者役員が退任する場合、想定される役員退職慰労金の一部を特別損失として見込んでおり当期に比しまして減益の見通しとなっております。

〔平成23年度連結業績見通し〕

売上高	107億20百万円（前年同期比	3.1%減）
営業利益	2億17百万円（前年同期比	－%
経常利益	2億77百万円（前年同期比	58.7%増）
当期純利益	21百万円（前年同期比	49.4%減）

（注記） 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがいまして、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は68億89百万円と前期末比1億84百万円（前期末比2.6%減）減少いたしました。

これは主に、現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

負債は、20億77百万円と前期末比1億23百万円（前期末比5.6%減）減少いたしました。

この減少は主に、支払手形及び買掛金、長期未払金の減少によるものであります。

純資産は、48億11百万円と前期末比60百万円（前期末比1.3%減）減少いたしました。

この減少は、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億62百万円の減少（前年同期は3億31百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成21年12月31日）の資金残高22億30百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、17億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は3億35百万円（前年同期は3億94百万円の増加）となりました。

この増加は、主に税金等調整前当期純利益1億66百万円、たな卸資産の減少4億74百万円、未払消費税等の増加額85百万円等の資金の増加要因が、主に長期未払金の減少1億22百万円、仕入債務の減少1億18百万円、法人税等の支払額89百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は6億94百万円（前年同期は70百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券取得による支出5億92百万円および関係会社株式の取得による支出80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億4百万円（前年同期は1億33百万円の減少）となりました。この減少は配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（会社の利益配分に関する基本方針）

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、中長期的に連結ベースで当期純利益の30%程度の配当を目標にしております。また内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

なお、当期の配当につきましては、22年2月12日に発表しておりますとおり1株当たり30円（普通配当15円、特別配当10円、記念配当5円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円（普通配当15円、特別配当5円）を予定しております。

（投資単位の引下げに関する考え方及び方針等）

投資単位の引下げについては、平成13年5月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更し投資家層の拡大と流通の活性化に努めております、今後も当社株式の流通活性化へ向け柔軟に対応してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

① 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積もることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンククライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

2. 企業集団の状況

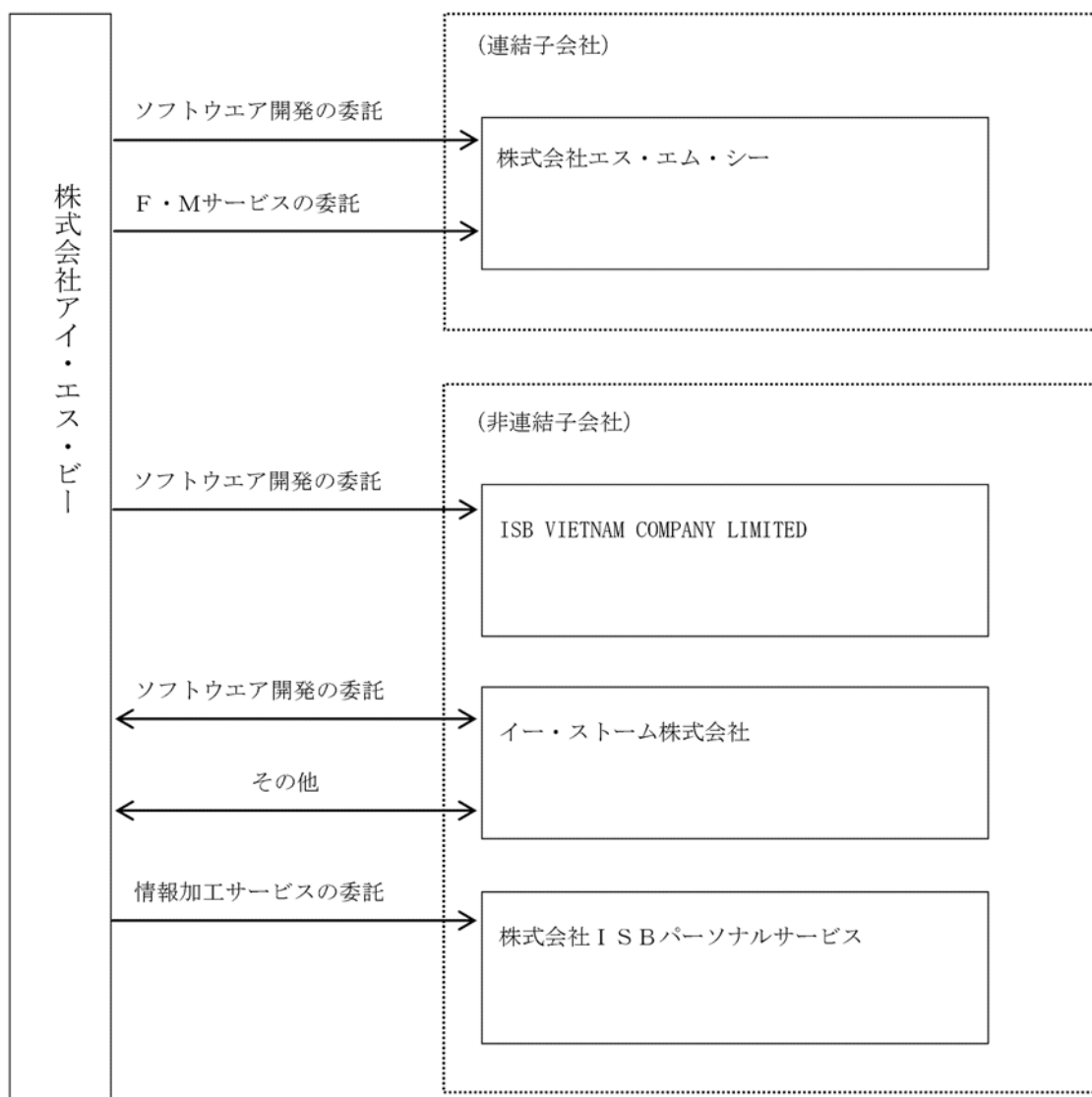
当企業集団（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、イー・ストーム(株)および(株)I S B パーソナルサービス（以上子会社4社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当企業集団の主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門について企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社） ISB VIETNAM COMPANY LIMITED（非連結） イー・ストーム(株)（非連結） （会社総数4社）
<F・Mサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売 オンデマンド印刷を中心とした情報加工サービス パソコン教室およびIT関連教育の運営	当社、(株)I S B パーソナルサービス（非連結） （会社総数2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、ミッションである「私たちは、先見的で卓越した技術力を核とし、チームISBの知恵を結集させて、顧客や社会のこれからに役立つ解決策を提案することを、組織の使命とします。」を常に追求し、ビジョンを実現してまいります。

当企業集団のビジョンは、「より良いICT社会を実現する：チームISB」

- 1、“卓越した技術とサービスを提供するチームISB”
- 2、“国際競争に勝ち抜くチームISB”
- 3、“次世代に通用する人材を育成するチームISB”

であり、全社員がチームISBとして一丸となって、これからも前進を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、本業の儲けを示す営業利益の増大を目指し、事業の展開を図っております。

また、財務戦略として、安定した経営基盤を維持すべく健全性に重きを置き有利子負債等を可能な限り抑える方針をとっており、従って営業外費用の低下にも努めております。

これらのことから、経営指標としては経常利益率を重要視し目標を掲げております。

目標値に関しましては、中期経営計画（3ヵ年）の最終年度連結ベースにおいて5%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画（3ヵ年）は、1年毎見直しするローリング方式を採用しており、新中期経営計画における重点取り組み事項および事業展開の方向性は以下のとおりです。

① ソフトウェア開発事業について

ア) 携帯端末のソフト開発

当分野は、既存の携帯端末市場で大きな拡大が見込みにくいものの、急速に普及しているスマートフォンやタブレット型端末での業務獲得に注力すること、またそれら端末の普及を背景にしたプラットフォームのオープンソース化や、それら端末とデジタル家電などの機能連携の部分は、今後のソフトウェア開発において有望な市場と予想しており、同分野での業務拡大を課題として取り組んでまいります。

一方、モバイルインフラにつきましては、3GからLTEへのシフトが当面続きますが、同時にWiMAX市場が拡大していく中で、モバイルネットワーク環境の刷新や付随するソフトウェアの開発が見込まれ、同分野での業務の獲得を図っていくことが重要であると考えております。

またモバイルネットワークに関わる検証設備の構築等の業務については、国内での実績をもとに海外でも展開し当業務の拡大を図って参りたいと考えております。

イ) 携帯端末以外の組み込みソフト開発

当分野は、新たなビジネス市場の創造・拡大が見込まれ、当社としても今後最も拡大していかなければならない分野であると考えております。特に、既に取り組んでおります車載、デジタル家電、医療の3分野において一層業務量を拡大していくことを課題として注力してまいります。

また、子会社であるイー・ストーム株式会社の顧客基盤や人材を最大限に活かし、新しい顧客を積極的に開拓していくことにも取り組んでおり、近い将来にはIPタンクの創設を図り、あらゆる製品開発への柔軟性・対応力を強め、当社の組み込み系ソフトウェア開発での地位の確立を図ってまいります。

ウ) ITサービス

ソーシャルネットワークなどのクラウドサービスを利用したさまざまなビジネスの拡大によりインフラ（データセンター等）構築支援・運用管理市場の拡大が既に顕著であり、その分野での業務を積極的に拡大することを重要な課題として取り組んでまいります。

システム開発に関しましては、得意分野の自治体、金融、通信業向けを受託開発の中心として業務の拡大を図ること、また特需の国民ID、IFRS対応などキーワード関連業務に対応し一層の受注拡大を図ってまいります。

② コスト構造の変革

競争力強化や収益力向上を図るため、コスト低減に向けての取り組みは経営上重要な課題であります。特に原価低減の取り組みとして注力しております ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (100%子会社) の活用につきましては、今後も強力に推進して参ります。同時に国内の協力会社との関係強化も図り、外注量の増加を図ることも課題として取り組んでおります。

また、それぞれの社員にあった業務・勤務地などを出来る限り柔軟に提供していける体制の構築と処遇の整備を進めていくことを課題とし、社員の満足度向上と会社の収益力強化の両立に取り組んでおります。

③ 技術力の向上＝社員・技術者育成

I T業界の技術変化の速さや、つぎつぎに生み出される新しいI Tサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品、これらに技術で対応し、お客様の信頼に応えていくことは、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけではなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにはI T技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

④ 自主事業の推進

ソフトウェア開発の受託が設立以来の主たる事業である当社にとりまして、自主事業による利益の創出は社員のモチベーションや収益源の多様化を考えた企業継続の観点から、将来に向けて継続的に取り組むべき重要な課題であると考えております。現在主に取り組んでおりますのは、アプリケーション・コンテンツ配信事業であり、iPhone に展開しておりますが、今後は Android にも展開を図ってまいります。

中期経営計画

	41期実績 (22年12月)	前期比 増収率 (%)	42期予想 (23年12月)	前期比 増収率 (%)	43期計画 (24年12月)	前期比 増収率 (%)	44期計画 (25年12月)	前期比 増収率 (%)
売上高 (百万円)	11,058	3.0	10,720	△3.1	12,030	12.2	13,440	11.7
売上総利益 (百万円)	1,451	△10.2	1,726	18.9	1,974	14.4	2,243	13.6
同率 (%)	13.1	—	16.1	—	16.4	—	16.7	—
営業利益 (百万円)	△24	—	217	—	441	103.2	654	48.3
同率 (%)	△0.2	—	2.0	—	3.7	—	4.9	—
経常利益 (百万円)	174	△22.3	277	58.7	481	73.6	694	44.3
同率 (%)	1.6	—	2.6	—	4.0	—	5.2	—

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略及び事業等のリスクに記載しておりますので、ご参照ください。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の考え方に立ち株主価値を高めるため、特に経営の透明性の確保及び適時適切な情報開示への取組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていく方針であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は、監査役4名のうち3名であります。

- ・ 業務執行、監視の仕組み

◇ 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと共に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスの明確化・評価結果の分布状況を公表しております。

◇ 取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催し、各部所の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況を報告形式で求め、取締役全員が問題の所在を共有化し、対策を打てる体制を敷いております。

◇ 経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、執行役員、事業部長、関連会社社長が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

◇ 監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

◇ 監査部機能の充実

社長直轄の「監査部」を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部所における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

◇ 法務知財室の設置

管理本部内に同室を設置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、事務統括部が管理、指導しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

・ 内部情報の管理

役員及び従業員が証券取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。引き続き、専門家等を講師に招き、管理職を中心とした教育を実施してまいります。

・ コンプライアンスの強化

常務取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員・事業部長を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。

また、人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

・ 情報セキュリティ及び個人情報保護

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。

また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。

・ リスク管理委員会について

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査部」を設置しております。監査部は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

・ 監査役監査の状況について

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

・ 会計監査の状況について

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および商法特例法に基づき会計監査を受けております。

・ 業務を遂行した公認会計士の氏名	井上 隆司氏、片岡 久依氏		
・ 所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ		
・ 継続監査年数（注）	—		
・ 監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	2名	
	会計士補等	5名	
	その他の従事者	3名	

（注） 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査部は毎月、監査部の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

(d) その他

- ・ 開示情報の適正化及びIR活動の活性化

◇ 四半期財務情報の開示及び決算短信の充実

平成16年4月（第35期第1四半期）四半期開示を行うとともに決算短信において、当社が対処すべき課題や向こう3年間の中期経営計画を公表し、各期の具体的な数値目標を設定し明示しております。

◇ アナリスト向け情報と個人投資家向け情報との格差の是正

決算発表後即時に開示情報をホームページにて掲載する等、格差の是正に努めております。

- ・ 弁護士等その他第三者の状況（コーポレート・ガバナンス体制への関与状況）
顧問弁護士からは、法務に関する問題につき必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 役員の報酬の内容
取締役の年間報酬総額 201,727千円
- ・ 監査報酬の内容
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 24,800千円

- (ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

○ 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

(i) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 平成22年3月25日開催の取締役会で「内部統制システムの構築に関する基本方針」を改定いたしました。

改定の要旨は、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況」についての追加であります。

具体的には、反社会的勢力の排除に向け、「行動規範」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むこと、および一切の関係を持たないことを定めるとともに、コンプライアンス委員会を通じて、各部門における「行動規範」の遵守状況をモニタリングし、定期的に、教育、研修等により関連法令、同規則内容の周知徹底を行うことであります。

- ② 平成22年1月の組織改正で、社長直轄の内部統制統括部を管理本部内に移設し内部統制部と改称しております。

内部統制部は、管理本部の他の管理部門部署と連携を密に協調して、内部統制システムの運用をおこなっております。

- ③ 内部監査の強化

社長直轄の監査部を強化するため、平成21年1月より社員3名体制（以前は、社員2名と契約社員1名）とし、内部統制監査の充実に図っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,927	1,777,841
受取手形及び売掛金	1,809,749	1,998,425
有価証券	—	500,068
前払費用	84,542	91,331
商品	7,790	4,391
仕掛品	726,475	※2 255,114
繰延税金資産	194,826	156,377
その他	26,666	65,243
貸倒引当金	△2,015	△10,089
流動資産合計	5,086,962	4,838,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,974	283,274
減価償却累計額	△160,591	△168,801
建物及び構築物（純額）	123,382	114,472
土地	248,084	248,084
その他	86,069	94,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,975	△67,797
その他（純額）	33,093	26,328
有形固定資産合計	404,560	388,885
無形固定資産	107,748	99,272
投資その他の資産		
投資有価証券	997,876	1,100,632
関係会社株式	—	※1 80,000
関係会社出資金	※1 119,295	※1 119,295
長期前払費用	1,713	4,490
差入保証金	164,331	126,452
会員権	7,066	7,066
繰延税金資産	169,736	102,916
その他	15,738	21,544
貸倒引当金	△1,501	△42
投資その他の資産合計	1,474,257	1,562,356
固定資産合計	1,986,566	2,050,514
資産合計	7,073,529	6,889,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,892	535,824
短期借入金	70,000	70,000
未払金	428,973	439,642
未払費用	40,285	35,536
未払法人税等	68,524	10,971
未払消費税等	27,815	113,232
賞与引当金	262,604	214,355
受注損失引当金	14,452	※2 7,299
その他	182,841	321,020
流動負債合計	1,749,388	1,747,884
固定負債		
長期未払金	141,516	19,415
退職給付引当金	24,039	—
役員退職慰労引当金	285,909	310,216
固定負債合計	451,465	329,632
負債合計	2,200,853	2,077,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,758,951	1,696,049
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	4,865,623	4,802,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,052	8,980
評価・換算差額等合計	7,052	8,980
純資産合計	4,872,675	4,811,701
負債純資産合計	7,073,529	6,889,218

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,735,439	11,058,599
売上原価	※2 9,117,937	※2 9,606,794
売上総利益	1,617,502	1,451,805
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,526,244	※1, ※2 1,476,537
営業利益又は営業損失 (△)	91,258	△24,732
営業外収益		
受取利息	20,732	20,727
受取配当金	5,355	3,960
保険配当金	17,998	9,356
助成金収入	76,855	132,294
その他	15,267	34,579
営業外収益合計	136,209	200,917
営業外費用		
支払利息	1,085	1,068
リース解約損	963	—
その他	867	569
営業外費用合計	2,915	1,637
経常利益	224,551	174,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	554	—
特別利益合計	554	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,849	—
減損損失	※4 21,167	—
役員退職慰労金	645	—
貸倒引当金繰入額	—	7,274
その他	3,316	1,244
特別損失合計	28,978	8,518
税金等調整前当期純利益	196,128	166,028
法人税、住民税及び事業税	72,023	16,759
法人税等調整額	37,375	107,776
法人税等合計	109,399	124,535
当期純利益	86,729	41,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
前期末残高	1,805,849	1,758,951
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	86,729	41,492
当期変動額合計	△46,897	△62,902
当期末残高	1,758,951	1,696,049
自己株式		
前期末残高	△304,508	△304,528
当期変動額		
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	△304,528	△304,528
株主資本合計		
前期末残高	4,912,540	4,865,623
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	86,729	41,492
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△46,917	△62,902
当期末残高	4,865,623	4,802,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,805	7,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,857	1,928
当期変動額合計	24,857	1,928
当期末残高	7,052	8,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,805	7,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,857	1,928
当期変動額合計	24,857	1,928
当期末残高	7,052	8,980
純資産合計		
前期末残高	4,894,734	4,872,675
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	86,729	41,492
自己株式の取得	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,857	1,928
当期変動額合計	△22,059	△60,973
当期末残高	4,872,675	4,811,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,128	166,028
減価償却費	70,767	70,259
減損損失	21,167	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△9,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,317	△48,248
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△318	△7,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,292	△24,039
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190	24,307
受取利息及び受取配当金	△26,088	△24,687
助成金収入	△76,855	△132,294
受取保険金	—	△6,500
保険配当金	△17,998	△9,356
支払利息	1,085	1,068
雑収入	—	△12,460
会員権評価損	1,438	—
固定資産除却損	3,849	415
売上債権の増減額 (△は増加)	387,846	△50,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332,575	474,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,934	△118,067
未払金の増減額 (△は減少)	1,407	11,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,247	85,417
長期未払金の増減額 (△は減少)	△112,871	△122,101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31,169	3,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,724	△12,073
その他	—	1,501
小計	149,219	261,695
利息及び配当金の受取額	27,390	24,872
保険配当金の受取額	17,998	9,356
法人税等の還付額	162,761	—
利息の支払額	△1,063	△1,007
助成金の受取額	61,777	123,735
保険金の受取額	—	6,500
法人税等の支払額	△23,554	△89,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,529	335,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,726	△5,586
定期預金の払戻による収入	3,504	4,367
有形固定資産の取得による支出	△18,884	△15,762
無形固定資産の取得による支出	△55,387	△29,471
投資有価証券の取得による支出	△100,620	△592,753
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△792	△3,409
敷金及び保証金の回収による収入	55,697	41,287
会員権の取得による支出	△7,404	—
関係会社株式の取得による支出	—	△80,000
長期前払費用の取得による支出	△1,321	△2,493
その他	536	△10,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,599	△694,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,233	△104,128
自己株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,253	△104,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,875	△462,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,610	2,230,485
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,230,485	※ 1,768,180

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイエスビー応用システム(株)は、平成20年8月1日付で連結子会社でありますソフトウェアメンテナンス(株)を存続会社とする吸収合併をしたことに伴い、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイエスビー・ブレインズ(株)は、平成20年11月に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 ソフトウェアメンテナンス(株)は、平成21年1月1日に(株)エス・エム・シーに商号を変更いたしました。 (2) 非連結子会社数 1社 主要な非連結子会社の名称 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社数 3社 主要な非連結子会社の名称 (株)ISBパーソナルサービス イー・ストーム(株) ISB VIETNAM COMPANY LIMITED (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（(株)ISBパーソナルサービス、イー・ストーム(株)、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による 時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 （イ）商品 先入先出法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法に より算定） （ロ）仕掛品 個別法に基づく原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用 しております。 なお、これによる損益への影 響はありません。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 （イ）商品 同左 （ロ）仕掛品 個別法に基づく原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 その他 5～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 また、連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、連結子会社については支出時の費用として処理しております。 ⑥ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。 (追加情報) 連結子会社は、退職一時金制度を採用していましたが、平成22年7月1日から、確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 ④ 役員賞与引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	
	(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計期間開始日以降に着手した契約から、制作進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)をその他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより売上高は、256,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,901千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ 2,396千円、399,294千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度 3,310千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当連結会計年度 3,590千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度 79千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当連結会計年度 200千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度 415千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社出資金 119,295千円	* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 80,000千円 関係会社出資金 119,295千円 * 2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 40,780千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>1. 役員報酬</td><td>185,079千円</td></tr><tr><td>2. 従業員給料</td><td>463,402</td></tr><tr><td>3. 従業員賞与</td><td>79,619</td></tr><tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>33,449</td></tr><tr><td>5. 退職給付費用</td><td>22,085</td></tr><tr><td>6. 法定福利費</td><td>101,876</td></tr><tr><td>7. 減価償却費</td><td>27,932</td></tr><tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,775</td></tr><tr><td>9. 貸倒引当金繰入額</td><td>233</td></tr></table> * 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 83,273千円 * 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,830千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>19千円</td></tr></table> * 4 減損損失 当連結会計年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>五反田事業所 (東京都品川区)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>21,167</td></tr></table> 事業に供している資産については、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 FIREPLAYER事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額全額を回収不可能と判断し減損損失（21,167千円）として特別損失に計上しております。	1. 役員報酬	185,079千円	2. 従業員給料	463,402	3. 従業員賞与	79,619	4. 賞与引当金繰入額	33,449	5. 退職給付費用	22,085	6. 法定福利費	101,876	7. 減価償却費	27,932	8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,775	9. 貸倒引当金繰入額	233	建物及び構築物	3,830千円	その他	19千円	場所	用途	種類	金額(千円)	五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>1. 役員報酬</td><td>192,510千円</td></tr><tr><td>2. 従業員給料</td><td>466,179</td></tr><tr><td>3. 従業員賞与</td><td>61,011</td></tr><tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>52,633</td></tr><tr><td>5. 退職給付費用</td><td>22,958</td></tr><tr><td>6. 法定福利費</td><td>106,393</td></tr><tr><td>7. 減価償却費</td><td>24,199</td></tr><tr><td>8. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,307</td></tr></table> * 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,398千円 * 3 _____ * 4 _____	1. 役員報酬	192,510千円	2. 従業員給料	466,179	3. 従業員賞与	61,011	4. 賞与引当金繰入額	52,633	5. 退職給付費用	22,958	6. 法定福利費	106,393	7. 減価償却費	24,199	8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307
1. 役員報酬	185,079千円																																														
2. 従業員給料	463,402																																														
3. 従業員賞与	79,619																																														
4. 賞与引当金繰入額	33,449																																														
5. 退職給付費用	22,085																																														
6. 法定福利費	101,876																																														
7. 減価償却費	27,932																																														
8. 役員退職慰労引当金繰入額	21,775																																														
9. 貸倒引当金繰入額	233																																														
建物及び構築物	3,830千円																																														
その他	19千円																																														
場所	用途	種類	金額(千円)																																												
五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167																																												
1. 役員報酬	192,510千円																																														
2. 従業員給料	466,179																																														
3. 従業員賞与	61,011																																														
4. 賞与引当金繰入額	52,633																																														
5. 退職給付費用	22,958																																														
6. 法定福利費	106,393																																														
7. 減価償却費	24,199																																														
8. 役員退職慰労引当金繰入額	24,307																																														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,521,000	—	—	4,521,000
合計	4,521,000	—	—	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,167	39	—	345,206
合計	345,167	39	—	345,206

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 39株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	133,626	32	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	104,394	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,521,000	—	—	4,521,000
合計	4,521,000	—	—	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,206	—	—	345,206
合計	345,206	—	—	345,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	104,394	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	利益剰余金	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成21年12月31日現在 現金及び預金勘定 2,238,927千円 預金預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △8,441 現金及び現金同等物 2,230,485	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成22年12月31日現在 現金及び預金勘定 1,777,841千円 預金預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △9,660 現金及び現金同等物 1,768,180

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備 (工具器具備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>25, 124</td><td>13, 086</td><td>12, 038</td></tr><tr><td>合計</td><td>25, 124</td><td>13, 086</td><td>12, 038</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	25, 124	13, 086	12, 038	合計	25, 124	13, 086	12, 038	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>22, 104</td><td>15, 638</td><td>6, 466</td></tr><tr><td>合計</td><td>22, 104</td><td>15, 638</td><td>6, 466</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	22, 104	15, 638	6, 466	合計	22, 104	15, 638	6, 466
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産のその他	25, 124	13, 086	12, 038																						
合計	25, 124	13, 086	12, 038																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産のその他	22, 104	15, 638	6, 466																						
合計	22, 104	15, 638	6, 466																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5, 752千円 1 年超 6, 769千円 合計 12, 521千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3, 621千円 1 年超 3, 299千円 合計 6, 920千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10, 295千円 減価償却費相当額 9, 724千円 支払利息相当額 445千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6, 216千円 減価償却費相当額 5, 784千円 支払利息相当額 404千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式（未上場株式を含む）、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。

会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実施できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。（（注２）をご参照下さい。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,777,841	1,777,841	—
(2) 売掛金	1,998,425		
貸倒引当金 (※)	△2,072		
計	1,996,352	1,996,352	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,396,919	1,402,237	5,317
その他有価証券	185,944	185,944	—
(4) 差入保証金	126,452	74,116	△52,336
(5) 会員権	5,966	5,703	△263
資産 計	5,489,477	5,442,195	△47,281
(1) 買掛金	535,824	535,824	—
(2) 短期借入金	70,000	70,000	—
(3) 未払金	439,642	439,642	—
(4) 未払法人税等	10,971	10,971	—
負債 計	1,056,438	1,056,438	—

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュフローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 会員権

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,837
関係会社株式	130,000
関係会社出資金	119,295
会員権（市場価格がないもの）	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」及び「(5) 会員権（市場価格がないもの）」には、含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内（千円）	1年内超5年内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	5年超（千円）
現金及び預金	1,777,481	—	—	—
売掛金	1,998,425	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500,068	693,267	203,582	—

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			当連結会計年度（平成22年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	502,125	508,560	6,435	500,625	508,710	8,085
	(3) その他	303,490	307,520	4,029	401,352	407,727	6,374
	小計	805,615	816,080	10,464	901,977	916,437	14,459
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	394,941	387,630	△7,311
	(3) その他	—	—	—	100,000	98,170	△1,830
	小計	—	—	—	494,941	485,800	△9,141
合計		805,615	816,080	10,464	1,396,919	1,402,237	5,317

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			当連結会計年度（平成22年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,500	56,430	6,930	49,500	53,460	3,960
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	6,498	13,952	7,454	6,498	18,852	12,354
	小計	55,998	70,382	14,384	55,998	72,312	16,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,201	7,550	△3,651	24,302	20,491	△3,810
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	97,781	96,490	△1,291	96,781	93,140	△3,641
	小計	108,983	104,040	△4,942	121,083	113,631	△7,451
合計		164,981	174,423	9,442	177,082	185,944	8,862

(注) 当該減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 17,837千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、連結子会社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく、年金資産残高は 290,377千円であります。

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年4月から確定拠出年金制度へ全面移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額（千円）	329,874,002	414,825,659
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	446,934,601	461,109,475
差引額（千円）	△117,060,598	△46,283,815

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 0.08%

（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 0.07%

(3) 補足説明

（平成21年3月現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,521,802千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（平成22年3月現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,156,579千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△36,846	—
(2) 年金資産 (千円)	12,807	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△24,039	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△24,039	—
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	△24,039	—

(注) 1. 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 35,177 千円

年金資産の減少 8,199 千円

退職給付引当金の減少 26,977 千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 25,887千円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、連結会計年度末時点の未移換額 22,651千円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用 (千円)	126,874	129,961
(1) 勤務費用 (千円)	22,278	11,420
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 (千円)	—	△1,089
(9) 確定拠出年金掛金 (千円)	104,595	119,630

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	106,879	87,242
未払事業税否認	9,151	3,173
未払事業所税否認	5,099	5,121
未払費用否認	16,396	14,463
退職給付制度変更に係る未払金	50,070	50,673
売上原価否認	—	94,388
その他	12,797	9,880
小計	200,394	264,943
評価性引当額	△5,568	△3,996
繰延税金資産 (流動) 合計	194,826	260,947
繰延税金負債 (流動)		
売上高否認	—	△104,569
繰延税金負債 (流動) 合計	—	△104,569
繰延税金資産 (流動) の純額	194,826	156,377
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	116,364	126,258
退職給付引当金繰入限度超過額	9,784	—
投資有価証券評価損否認	39,182	39,182
貸倒引当金繰入限度超過額	170	—
退職給付制度変更に係る長期未払金	50,070	7,902
その他	11,060	11,684
小計	226,633	185,026
評価性引当額	△53,862	△82,110
繰延税金資産 (固定) 合計	172,770	102,916
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3,033	—
繰延税金負債 (固定) 合計	△3,033	—
繰延税金資産 (固定) の純額	169,736	102,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日) (%)	当連結会計年度 (平成22年12月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.70	40.70
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.18	7.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45	△0.92
住民税均等割	6.83	8.68
役員退職慰労引当金繰入額	2.01	4.20
投資有価証券評価損否認	—	9.72
貸倒引当金否認	—	1.96
未収還付法人税等	3.98	—
評価性引当額	—	0.72
繰越欠損金	△2.84	3.23
その他	0.37	△0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.78	75.01

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,166円89銭	1,152円28銭
1株当たり当期純利益金額	20円77銭	9円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	86,729	41,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,729	41,492
期中平均株式数 (千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,123	1,680,313
受取手形	367	—
売掛金	1,757,267	※1 1,944,194
有価証券	—	500,068
商品	7,790	4,391
仕掛品	718,900	※2 256,911
前払費用	78,080	85,665
繰延税金資産	186,211	149,450
未収入金	15,458	53,857
その他	7,576	6,658
貸倒引当金	△1,712	△9,767
流動資産合計	4,890,063	4,671,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	282,792	282,092
減価償却累計額	△159,773	△167,917
建物（純額）	123,018	114,174
構築物	856	856
減価償却累計額	△790	△806
構築物（純額）	66	50
工具、器具及び備品	85,829	93,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,945	△67,715
工具、器具及び備品（純額）	32,883	26,171
土地	248,084	248,084
有形固定資産合計	404,053	388,480
無形固定資産		
ソフトウェア	98,139	82,205
電話加入権	9,302	16,759
無形固定資産合計	107,441	98,965
投資その他の資産		
投資有価証券	993,296	1,091,458
関係会社株式	50,000	130,000
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	1,560	4,439
繰延税金資産	159,952	95,014
差入保証金	164,241	126,372
会員権	7,066	7,066
破産更生債権等	840	0
その他	14,237	14,402
貸倒引当金	△840	△0
投資その他の資産合計	1,509,649	1,588,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	2,021,144	2,075,495
資産合計	6,911,208	6,747,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 647,137	※1 538,826
短期借入金	70,000	70,000
未払金	397,939	403,947
未払費用	38,297	34,302
未払法人税等	68,224	10,591
未払消費税等	24,301	107,238
前受金	51,950	192,019
預り金	116,222	116,572
賞与引当金	245,021	203,985
受注損失引当金	14,452	※2 7,299
流動負債合計	1,673,546	1,684,783
固定負債		
長期末払金	141,516	—
役員退職慰労引当金	285,909	310,216
固定負債合計	427,425	310,216
負債合計	2,100,972	1,995,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金	230,600	230,600
繰越利益剰余金	1,432,816	1,373,284
利益剰余金合計	1,693,116	1,633,584
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	4,799,788	4,740,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,447	11,983
評価・換算差額等合計	10,447	11,983
純資産合計	4,810,236	4,752,239
負債純資産合計	6,911,208	6,747,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	9,136,215	9,157,341
F・Mサービス	1,005,980	990,861
その他の売上高	47,365	446,845
売上高合計	10,189,561	10,595,048
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	7,770,238	7,931,317
F・Mサービス原価	830,034	835,021
その他の原価	43,330	401,147
売上原価合計	※2 8,643,602	※2 9,167,486
売上総利益	1,545,958	1,427,562
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,451,814	※1, ※2 1,417,839
営業利益	94,144	9,722
営業外収益		
受取利息	2,010	512
有価証券利息	18,694	20,119
受取配当金	5,241	3,815
保険配当金	17,698	9,070
助成金収入	58,089	102,353
その他	※3 20,615	※3 30,086
営業外収益合計	122,349	165,958
営業外費用		
支払利息	1,085	1,062
為替差損	199	—
その他	559	305
営業外費用合計	1,844	1,368
経常利益	214,649	174,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	369	—
特別利益合計	369	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,889	※4 415
減損損失	※5 21,167	—
役員退職慰労金	645	—
貸倒引当金繰入額	—	7,819
その他	2,890	629
特別損失合計	27,592	8,863
税引前当期純利益	187,426	165,449
法人税、住民税及び事業税	71,723	16,379
法人税等調整額	36,987	104,207
法人税等合計	108,710	120,586
当期純利益	78,715	44,862

売上原価明細書

1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 外注費		3,184,211	39.0	2,669,894	35.5
2. 労務費					
給料手当		2,856,813		2,876,076	
従業員賞与		504,057		442,494	
賞与引当金繰入額		193,856		137,466	
その他		715,980		721,609	
労務費計		4,270,708	52.3	4,177,647	55.5
3. 経費	※2	708,481	8.7	679,907	9.0
当期総製造費用		8,163,401	100.0	7,527,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		390,127		699,699	
期末仕掛品たな卸高		699,699		245,279	
他勘定振替高	※3	83,591		50,551	
当期ソフトウェア開発 原価		7,770,238		7,931,317	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1) 賃借料 196,766千円	1) 賃借料 166,590千円
2) 減価償却費 40,659	2) 減価償却費 44,028
3) レンタル・リース料 81,681	3) レンタル・リース料 71,383
4) 修繕費 23,175	4) 修繕費 26,873
5) 旅費交通費 138,438	5) 旅費交通費 129,528
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 83,273千円	研究開発費 43,398千円
受注損失引当金 318	受注損失引当金 7,153
計 83,591	計 50,551

2) F・Mサービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 外注費	※ 2	403,770	48.2	324,430	39.2
2. 労務費					
給料手当		250,562		294,894	
従業員賞与		44,949		47,059	
賞与引当金繰入額		18,254		14,377	
その他		68,768		89,986	
労務費計		382,535	45.6	446,318	53.9
3. 経費		52,104	6.2	56,703	6.9
当期総製造費用		838,409	100.0	827,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,825		19,201	
期末仕掛品たな卸高		19,201		11,632	
当期F・Mサービス原価		830,034		835,021	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1) 賃借料	23,541千円	1) 賃借料	25,029千円
2) 減価償却費	2,124	2) 減価償却費	1,981
3) 旅費交通費	3,407	3) 旅費交通費	5,076
4) レンタル・リース料	2,707	4) レンタル・リース料	2,601
5) 消耗品費	2,041	5) 消耗品費	2,227

3) その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		2,396	4.7	7,790	1.9
2. 当期商品仕入高		48,724	95.3	397,748	98.1
計		51,120	100.0	405,539	100.0
3. 期末商品たな卸高		7,790		4,391	
当期その他売上原価		43,330		401,147	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	230,600	230,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,487,727	1,432,816
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
当期変動額合計	△54,911	△59,532
当期末残高	1,432,816	1,373,284
利益剰余金合計		
前期末残高	1,748,027	1,693,116
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
当期変動額合計	△54,911	△59,532
当期末残高	1,693,116	1,633,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△304,508	△304,528
当期変動額		
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△19	—
当期末残高	△304,528	△304,528
株主資本合計		
前期末残高	4,854,719	4,799,788
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
自己株式の取得	△19	—
当期変動額合計	△54,931	△59,532
当期末残高	4,799,788	4,740,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,410	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,858	1,535
当期変動額合計	26,858	1,535
当期末残高	10,447	11,983
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,410	10,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,858	1,535
当期変動額合計	26,858	1,535
当期末残高	10,447	11,983
純資産合計		
前期末残高	4,838,308	4,810,236
当期変動額		
剰余金の配当	△133,626	△104,394
当期純利益	78,715	44,862
自己株式の取得	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,858	1,535
当期変動額合計	△28,072	△57,997
当期末残高	4,810,236	4,752,239

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部純資産直入 法より処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は ありません。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したも のについては旧定率法を、平成19年4 月1日以降に取得したものについては 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日から平成19年3月31 日の間に取得した建物（附属設備を除 く）については、旧定額法を採用して おります。 なお、主要な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 その他 5～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与の支給する予定が無い場合、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 受注損失引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	
	(工事契約に関する会計基準等の適用) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当会計期間開始日以降に着手した契約から、制作進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)をその他の契約については工事完成基準を適用しております。 これにより売上高は、256,928千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,901千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 買掛金 51,925千円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,047千円 買掛金 39,641千円 ※2 損失が見込まれる工事契約にかかる仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は40,780千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)								
※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費 12% 一般管理費 88% なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。 1. 役員報酬 163,621千円 2. 従業員給料 430,136 3. 従業員賞与 79,231 4. 賞与引当金繰入額 32,910 5. 退職給付費用 20,984 6. 法定福利費 97,680 7. 減価償却費 27,749 8. 役員退職慰労引当金繰入額 21,775 9. 研究開発費 83,273 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 83,273千円 ※3 関係会社に対する事項 営業外収益には、関係会社からの経営指導料 4,200千円、事務手数料等 2,004千円が含まれております。 ※4 固定資産除却損は、建物 2,870千円、工具、器具及び備品 19千円であります。 ※5 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>五反田事業所 (東京都品川区)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>21,167</td></tr></table> 事業に供している資産については、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 FIREPLAYER事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて、帳簿価額全額を回収不可能と判断し減損損失（21,167千円）として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	金額(千円)	五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167	※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費 17% 一般管理費 83% なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。 1. 役員報酬 177,420千円 2. 従業員給料 425,554 3. 従業員賞与 60,071 4. 賞与引当金繰入額 52,141 5. 退職給付費用 21,450 6. 法定福利費 100,848 7. 減価償却費 24,045 8. 役員退職慰労引当金繰入額 24,307 9. 研究開発費 43,398 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 43,398千円 ※3 関係会社に対する事項 営業外収益には、関係会社からの経営指導料 3,000千円、事務手数料等 1,200千円が含まれております。 ※4 固定資産除却損は、建物 415千円であります。 ※5 _____
場所	用途	種類	金額(千円)						
五反田事業所 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	21,167						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式	345,167	39	—	345,206
合計	346,167	39	—	345,206

(注) 普通株式の自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式	345,206	—	—	345,206
合計	345,206	—	—	345,206

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,007</td><td>11,263</td><td>7,744</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,007</td><td>11,263</td><td>7,744</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,007	11,263	7,744	合計	19,007	11,263	7,744	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16,199</td><td>12,928</td><td>3,271</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,199</td><td>12,928</td><td>3,271</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,199	12,928	3,271	合計	16,199	12,928	3,271
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	19,007	11,263	7,744																						
合計	19,007	11,263	7,744																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	16,199	12,928	3,271																						
合計	16,199	12,928	3,271																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,576千円 1 年超 3,391千円 合計 7,968千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,560千円 1 年超 831千円 合計 3,391千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,743千円 減価償却費相当額 8,357千円 支払利息相当額 314千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,725千円 減価償却費相当額 4,472千円 支払利息相当額 148千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年12月31日現在)

子会社株式及び子会社出資金 (連結貸借対照表計上額 子会社株式 130,000千円 子会社出資金 119,295千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年12月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	99,723	83,022
投資有価証券評価損否認	39,134	39,134
貸倒引当金損金算入限度超過額	697	3,975
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,364	126,258
退職給付制度変更に係る長期未払金および未払金否認	100,141	—
退職給付制度変更に係る未払金否認	—	49,356
売上原価否認	—	94,388
その他	46,887	32,850
小計	402,949	428,985
評価性引当額	△53,751	△79,950
繰延税金資産合計	349,197	349,034
繰延税金負債		
売上高否認	—	104,569
その他有価証券評価差額金	3,033	—
繰延税金負債合計	3,033	104,569
繰延税金資産の純額	346,164	244,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年12月31日) (%)	当事業年度 (平成22年12月31日) (%)
法定実効税率	40.70	40.70
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.34	7.27
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45	△0.92
住民税均等割	6.99	8.48
役員退職慰労引当金繰入額否認	2.10	4.21
貸倒引当金繰入額否認	—	1.97
投資有価証券評価損否認	—	9.75
未収還付法人税等	3.90	—
その他	△0.58	1.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.00	72.88

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	1,151円93銭	1,138円04銭
1株当たり当期純利益金額	18円85銭	10円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,715	44,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,715	44,862
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

取締役会長 若尾 守保 (相談役 就任予定)

取締役 渡邊 博 (現 (株)ISBパーソナルサービス 代表取締役社長)

取締役 遠藤 寛臣 (現 (株)エス・エム・シー 代表取締役社長)

・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

・ 昇任取締役候補

該当事項はありません。

・ 役職の異動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成23年3月25日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	8,533,878	84.8	89.8
F・Mサービス	1,524,870	15.2	97.1
合計	10,058,749	100.0	90.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高			受注残高		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	8,641,736	81.0	88.9	1,067,946	88.2	71.5
F・Mサービス	1,602,124	15.0	108.7	127,175	10.5	181.0
その他	425,537	4.0	509.2	16,328	1.3	43.4
合計	10,669,398	100.0	94.6	1,211,449	100.0	75.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発			
通信制御関係	6,732,759	60.9	105.8
金融関係	539,261	4.9	66.1
流通製造関係	1,794,526	16.2	91.8
小計	9,066,547	82.0	99.2
F・Mサービス	1,545,206	14.0	99.6
その他	446,845	4.0	943.4
合計	11,058,599	100.0	103.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
独立行政法人情報通信研究機構	—	—	1,366,654	12.4
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,175,658	11.0	1,184,711	10.7
日本電気通信システム(株)	1,131,774	10.5	—	—